

事務事業名	公民連携推進事業	外部評価の状況	事務事業No.	211 - 24
		なし		

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
行政経営部	総合政策課	企画政策担当	主査	畠中 千絵	課長	小西 由孝
施策体系	総合計画	政策	2	行政経営		
		施策	1	効果的・効率的な行政経営の推進		
		基本事業	1	効果的・効率的な行政経営の推進		
	その他の計画		飯塚市公民連携推進に関する指針			
根拠法令・条例・要綱等	「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」 飯塚市の民間委託・指定管理者制度・私有財産貸付等・広告掲載等の各種要綱等					
事業開始年度	平成30年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	—	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）

概要	本市と民間事業者等の連携を深めることで、これまで行政が主体となって取り組んできた分野に、民間事業者等の創意工夫、アイデア、資金、技術力、ノウハウ等を取り入れ、公民連携による事業を実施するもの。					
対象	働きかける相手・もの	飯塚市（行政組織）・民間事業者等				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	民間事業者からの事業提案受付・対話・事業検討				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	公民連携による事業の実施				

3. 活動指標（決算成果説明書と運動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
公民連携事業実施に向けた民間事業者との対話	回	公民連携事業実施に向けた事業者との各種協議	20	27	20
公民連携事業の検討	回	公民連携事業実施に向けた評価・審議の実施	20	13	15

4. 成果指標（決算成果説明書と運動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込	
公民連携による協定締結数	事業	毎年度設定	目標値	6	15	10
	方向性	達成目標年度	実績	16	11	
	増加	毎年度	達成率	266.67%	73.33%	
公民連携事業として実施した事業数	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込	
	%	毎年度設定	目標値	32	41	45
	方向性	達成目標年度	実績	29	32	
各課実施の事業数（見守り・防災協定除く）事業を実施した協定数÷締結している協定数	増加	毎年度	達成率	90.63%	78.05%	
	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込	
	方向性	達成目標年度	実績	#DIV/0!	#DIV/0!	
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）

予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	
	大 5 行政改革推進事業費	中 8 公民連携推進事業費	他 0 事業		
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)
	正職員	0.49 人 3,862	0.53 人 4,344	包括連携協定に伴う締結調整事務に係る人件費の増加	0.47 人 3,853
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	会計年度 1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	2級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	人件費計(A)	3,862	4,344		3,853
事業費	直接事業費(B)	0	57		6
	総事業費(A+B)	3,862	4,401	3,859	
直接事業費のうち の主な歳出内訳	消耗品費	0	56	4	
	通信運搬費	0	1	2	
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0	0	0	
	国・県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	一般財源	3,862	4,401	3,859	
その他()					

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	行政と民間事業者が連携し行政サービスを行う業務であるため、行政が行う必要がある。
	目的の妥当性	妥当	本市と民間事業者等との連携を図り、民間事業者等の創意工夫、アイデア、技術力、ノウハウ等を取り入れることで、住民サービスの向上や業務の効率化が図れた。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	公民連携の推進は、全市民にとってサービスの向上を図るものであり妥当。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地あり	事業実施にあたって、行政内部の検討方法を省略化するなどの検討余地がある。
	負担割合の適正化	適正	内部管理事務であり、受益者負担は生じない。
	手段の最適性	最適	公民連携に関する行政と民間事業者との調整業務であり、他に替わる手段はない。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	達成	公民連携事業としての評価や審議を行い、公民連携事業の検討を実施できたことで目的としている効果は得られた。
	上位施策への貢献度	貢献できた	これまで、行政が主体となって取り組んできた分野に、事業者等の創意工夫、アイデアを取り入れ、住民サービスの向上や業務の効率化を実施したため貢献できている。
	事業継続の有効性	ある	行政サービスのさらなる効率化は必要であり、民間事業者の創意工夫、アイデア、技術力、ノウハウ等を取り入れていく必要がある。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	市の発案による公民連携事業、ネーミングライツの実施の検討。
一次評価	①コスト・成果ともに拡充	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	行財政改革の観点からも今後は更なる公民連携の取組が必要であり、投入人員を増加させ、行政と民間事業者との事業検討数を増加させる。

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

市の発案による公民連携事業、1事業の協定締結を行った。ネーミングライツについては、実施したい旨の申し出があり、検討を行ったが、要件に適合せず導入には至らなかった。

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

【成果】	事業者より13の事業提案を受け、11事業で協定を締結することができ、公民連携事業の推進が図れた。
【課題】	事業の協定締結を行うことにとどまらず、既に締結している協定について、各課において積極的に事業を実施していく必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充 現状維持 縮小 休・廃止	コスト投入の方向性				評価区分	事務事業の方向性
		④	②	①			
		③	⑤		一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	
		⑥			二次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	
	⑦	⑦					

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市の発案による公民連携事業、ネーミングライツの実施の検討。
コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	改善策を実施するにあたって、予算を必要とするものはない。

評価変更理由	一次評価のとおりとする。
--------	--------------